

記者会見要旨

日 時：平成 23 年 12 月 20 日（火）午後 4 時 30 分～午後 5 時 20 分

場 所：J A S D A Q－O S E プラザ記者会見場

出席者：前会長、増井副会長、大久保副会長・専務理事

冒頭、増井副会長から証券戦略会議の審議事項等の概要について、大久保副会長・専務理事から自主規制会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

今年一年を振り返っての感想と来年の証券業界の課題について伺いたい。また、来年の株価についてはどのような見通しを持っているか。

（前 会長）

質問にお答えする前に、まずは、今年 1 年大変お世話になった。皆様のご協力で未公開株通報専用コールセンターへの通報件数については、毎月平均で 5 0 0 件程度とあまり変化がなかったものの、被害を受けた人の通報件数は、コールセンター設置当初が全体の通報件数の 6 割程度であったのが、2 割程度まで減ってきた。こうした詐欺行為に対する認識が世間にも浸透し始めた結果かと思うが、まだまだ被害金額は高額なので、日本の高齢者を守るためにも来年も本件についてはよろしくお願ひしたい。

今年一年を振り返っての印象についてだが、非常に厳しい大変な一年だったと思う。

日本にとっては東日本大震災というこれまで経験したことのない、国難ともいえるべき悲しい出来事があり、世界各国を見てもニュージーランド、トルコの地震やタイの洪水といった自然災害が経済に与えた影響は計り知れないものがあった。

金融については、リーマンショックから立ち直りかけていた中で、

欧州危機が勃発し、未だに収束の目途がついていないといったことや、米国の景気の停滞、さらには先進国の混乱による新興国の不安定化といった世界各国に課題が発生したが、解決しなかった年であり、これらの不確実性が市場に大きな影響を及ぼした年ではなかったかと思う。

日本経済についても、年初は良くなりかけていたが、震災で大きく落ち込み、混乱に陥った。原発事故によるエネルギー政策面での課題も解決の糸口が見えず、株価も今年の下値付近に停滞している。為替も超円高といわれる水準から脱却できておらず、解決の糸口も見出せていないということが、日本経済に影を落としている。

また、日本では、一部の企業で発生した問題により、コーポレート・ガバナンスの強化が大きく取りざたされている。ほとんどの企業においてこんなことはないのだが、一つ起こってしまうと、全体として見られてしまうという点で、非常に遺憾であり、こうしたことが起こらないように経営者は倫理観を持って行動していただきたいと思う。

しかしながら、明るいニュースがないわけではない。東証と大証の経営統合合意は、国際競争力の強化につながると思うし、今年の上場（IPO）の件数も去年より増えて、来年も増えていくとの見通しがある。

本協会の来年の課題については、山積しているが、やはり、震災からの復興と日本経済の再生に道筋をつけるということが最大の課題である。

それに対して本協会としてもどう貢献していくかということで、個々のテーマは別途あるが、投資者に信頼され、活力ある、魅力ある市場を実現していくために努力していかなければならない。

そのためには今年の7月に公表し、皆様に約束した「当面の主要課題」を着実に実行することに全力投球していく所存である。

来年の株価見通しについては、先述の世界各国の課題の解決の目途がついていない中で、米国では消費動向や失業率、住宅関連などの指標で若干回復の兆しがあり、少し良くなり始めているとの印象である。欧州も知恵を出し合っているため、各国の連携の中で解決に向けて成果が出てくると考えている。私としては、世界経済

は今はどん底と見ているので、徐々に明るさが増してくることを期待している。

日本の株式市場については、年の前半はあまり大きな変化はないと思うが、遅れている復興が後ろ倒しになって企業業績はよくなるのではないか。その後、世界経済の課題解決の見通しが示されれば、日本の株価のPBRは1倍を割っているが、日経平均で9,100円当たりが1倍となっているので、6月から7月にかけて9,100円くらいの水準に達してくるのではないかと思うし、そうなることを望んでいる。

世界がモタモタしている間に、これまで世界に比べて周回遅れの感があった日本経済には相対的にパフォーマンスが良くなる素地があると思っている。

企業業績が回復するにつれて株価の10,000円乗せも見えてくると思うし、今の状況からすると相当高いと思われるかもしれないが、期待も込めて年末には株価が12,000円程度まで回復してくるように関係者は頑張っていかなければいけないと思っている。

(記者)

今月、金融庁が金融商品取引業者向けの監督指針の改定案を出し、毎月分配型と通貨選択型と個別商品名を挙げて、販売態勢の強化案を出したが、これに対しての見解を伺いたい。

(前 会長)

本協会においても、今年の夏ごろから現在にかけて、投資信託の勧誘や販売時の説明態勢の強化を要請、指導してきているところである。金融商品の説明責任はしっかり果たさなければならぬので、遵守してやっていただきたいと思っている。

(記者)

これに関連して、投資信託協会が投信の販売・勧誘態勢の充実を図るため、投資信託委託会社としての対応策を通知し、日本証券業協会としても協会員に対して同内容の通知をしているようだが、ど

の辺りを大きなポイントとして受け止めているか。

(前 会長)

目論見書をわかりやすくする、仕組みをきちんと説明するという
ことで指導を受けているわけだし、かなり高度な知識を要する商品
にも関わらず、販売員の説明能力が劣っているのではないかという
意見もあるので、解消するだけの努力をきちんとし、営業員もし
っかりと説明ができるようにし、そして顧客にも理解をしていただ
く、理解のできる顧客にだけ販売するということを徹底しようとい
う趣旨で行っていると理解している。

(記者)

先ほどの金融庁の改正案において、商品性を理解したという確認
書をとるということが1つのポイントのように思うが、確認書まで
とることによって、販売が鈍るのではないかとの懸念はお持ちか。

(前 会長)

販売が鈍るかどうかについて見解は持ち合わせていないが、今ま
での販売方法について、苦情や相談が寄せられているということを受
けた結果だと思し、放っておけない問題であるということかと思
う。

(記者)

北朝鮮の問題についてであるが、金総書記が死去して、東アジア
が不安定な状況の中、今後の情勢、株式市場の影響について会長の
見解を伺いたい。

(前 会長)

今回の件を受けて、北朝鮮という国がどのように変わるかという
予測は非常に難しい。予測を立てるといっても、これから起こっ
てくる事象においてどう判断していくかということかと思し、北
朝鮮からの何らかの働きかけがあった場合にどのように対処してい

くかという考え方をしっかりとをもって対応していくことが一番大事なことではないかと思っている。

株価への影響、経済への影響というものは日本と北朝鮮の交易が非常に小さいことからあまり影響はないと思うが、北朝鮮の動きによって世界が混乱するようなことがあれば、地政学的リスクとしては高まっていくと思うし、これからの現象によってその都度判断していけるだけの能力を日本政府も持っていかなければならないと感じている。

以 上